パキスタン開発経済研究所

The Pakistan Institute of Development Economics

カラチを東西に走るバンダー通りは、終日、東京なみの交通ラッシュである。鈴なりの乗客を乗せたディーゼル・エンジンの市電、黒と黄色に塗り分けられた古い古い型のタクシー、乗客の重みで傾いたまま走っているバス、たくさんの乗用車も見える。アメリカ製の大型車、フォルクスワーゲン、フィアット、ダットサン、そしてその間をすり抜けてゆく、あのけたたましい爆音を立てる三輪車。街ゆく人々は、多かれ少なかれ、汗とほこりと油まみれの自動車修理工のようだ。

バンダー通りの中ほどに、薄黄色の砂岩で造られた、 どっしりとした大きな建物がある。オールド・シンド・ アセンブリー・ビルディングと呼ばれるこの建物は、イ ギリス領植民地時代に、シンド州の議会が開かれたとこ ろである。いまは、いくつかの役所の分室と、中学校と そしてこのパキスタン開発経済研究所とによって、仲よ く各階が分割使用されている。

I 機 構

研究所は、いまから10年前の1957年6月に設立された。この年は、軍事政権樹立の前年にあたり、国内政治は混乱を続けていたころであった。しかしまた、この年は、1955年に始まった第1次5カ年計画がようやく軌道に乗り始めた年であり、計画立案のために外国から招聘されていた顧問団の指導のもとに、パキスタン人エコノミストの養成が本格的に行なわれ始めた年でもあった。

招聘されていた顧問団は、フォード財団の支援を受けたハーバードのエコノミストたちを中心としていた。かれらは、パキスタンの5カ年計画立案の作業に携わる一方、パキスタン人プランナーの養成も担当した。1957年中に、20人のパキスタン人研修生が海外に派遣された。国内でも、カラチにある経営・行政研究所 (Institute of Business and Public Administration) に、短期の研修コースが開設された。しかし、これらの研修プロジェクトは、いずれも短期的あるいは断片的なものであった。長期的な視野に立てば、国の経済開発にとって、パキスタン人エコノミストの組織的な育成が不可欠の要素であることが認識されるようになった。

研究所は、当初、民間の一研究機関として発足したが、1964年5月になってパキスタン政令により、その資金源を政府に依存するところの半官半民の機関として再編成された。研究所の監督官庁は、パキスタン文部省となっている。このように、研究所が国家的意義を認められ、国家からの資金援助を受けることになったことは、一方では研究所の財政基盤の安定と拡大を約束したが、他方では研究活動の領域が、政策的な要請の枠づけを受けるという性格を明確にすることになった。

研究所の運営は、会長 (President) と政府任命になる 評議員会 (Executive Board) とによって行なわれてい る。現在の会長は、昨年(1966年)7月に閣僚を辞任し て、世銀の顧問に就任したシェイブ前蔵相である。 評議 員会は、理事と秘書官を含めて10人のメンバーから成っ ている。これに対して、研究所の研究管理については, その最高責任者は理事 (Director) である。現在の理事 は、パキスタン経済に関して多数の著述のある、前ダッ カ大学経済学部長のN・イスラーム (Nurul Islam) 教授 である。この理事のもとに、パキスタン人エコノミスト から成る9人の専門調査員(Senior Fellows)のグループ がある。かれらのうち、5人はパキスタン計画委員会の 委員であり、1人は関税委員会の委員、そして残りの3 人は、ラホールその他の大学教授である。この専門調査 員グループは,通例,東パキスタン出身者と西パキスタ ン出身者が、半分ずつを占めている。このパキスタン人 専門調査員グループとは別に,数人の外国人エコノミス トからなる 専門調査顧問グループ (Research Advisors) がある。かれらは、フォード財団から派遣されたハーバ ード大学およびエール大学のエコノミストである。かれ らは、これまでは、主として研究所の各セクションの主 任研究員として配属されていた。最近では, 主任研究員 に、パキスタン人エコノミストがふえており、外国人エ コノミストはアドバイザーや共同研究者として機能して いる。以上のほか、研究所の研究計画立案に参考意見を 述べる機能をもった外国人経済学者の顧問グループがあ る。このグループは、研究所のいわば名誉所員であり、 年2回会合をもち、カラチの研究所に対し研究計画に関 するアドバイスを与えている。このグループは,ハーバ ードのH・B・チェネリィ (Chenery) 教授, エールの L・レイノルズ (Reynolds) 教授, オランダの J・ティン バーゲン (Tinbergen) 教授等を含む, 6人の著名な学者 から構成されている。

現在、研究所には、理事も含め25人のパキスタン人エ コノミストがおり、このほかに14人が海外留学中である。 そして、9人の外国人エコノミストからなる既述の顧問 グループがある。研究助手や司書を含む一般事務職員の 数は、約20名である。このように、研究所のパキスタン 人職員の数は、合計で約60人である。研究所の運営資金 は、中央政府および東・西両政府からの補助金でまかな われているが、その大部分は、パキスタン人研究員の人 件費に充当されている。一方、研究員の海外留学の費用 や、研究所の外国人顧問の人件費、および図書資料・備 品の購入等の資金は、フォード財団が負担している。フ ォード財団からの援助は、1959年以降、ひきつづいて行 なわれている。このほかに、研究所の人口問題に関する 研究活動に対して、ニューヨークの人口学会(The Population Council of New Yokr) や, アメリカの国立保健 衛生統計センター (U. S. National Center of Health Statistics)からの継続的な資金援助がある。このように、 研究所の運営資金は,政府からの補助金と,フォード財 団からの資金援助と、そして若干の外国機関からの寄付 金によってまかなわれている。

II 課 題

研究所の研究機構は、主題別に七つのセクションに分けられている。それらは、(1)農業、(2)工業および労働、(3)人口、(4)金融、(5)財政、(6)貿易、(7)定量分析・統計、である。なお、近く、運輸・通信のセクションが加えられることになっている。

農業経済のセクションは、G・モハマッド(Mohammad)を中心として、作業がすすめられている。これまでに、浸水・塩害、掘さく井戸による灌漑、綿花・ジュート・茶等の主要商品作物の生産とマーケッティング、土地改革、農業金融、余剰農産物の農業経済におよぼすインパクト、等のテーマに関して調査研究成果が発表されている。工業および労働問題のセクションでは、W・E・グスタフソン(Gustafson)、G・ラニス(Ranis)、A・H・チョードリィ(Chaudhury)等、かつて研究所に在籍した人たちや、現在のM・T・デュラニ(Durani)を中心として作業が行なわれてきた。これまでに、工業構造の分析、工業労働、工業化と労働力需給、都市別の賃

金調査, 小工業開発, 民間投資の実態, 等についてレポ ートが刊行されている。人口問題のセクションでは、W ・C・ロビンソン (Robinson), K・J・クロトキ(Krotki) や、現在の L・L・ビーン (Bean) 等、外国人エコノミ ストが中心となっている。これまで、1961年センサスの 批判、人口政策、家族計画に関する意識調査、カラチの 人口動態調査, 5カ年計画と人口問題, 等のレポートが 作成されている。金融および財政のセクションでは、S ・R・ルイス (Lewis) を継いだ F・M・チョードリイ (Chaudhury) やM・ハック (Hag) を中心にして,経済 開発とインフレーション, 租税制度, 財政政策, 金融市 場、物価、等のテーマでレポートが発表されている。貿 易のセクションは、P·S·トーマス (Thomas)、R·ソ リゴ (Soligo)、J・J・スターン (Stern)、B・グラスバー ナー (Glassburner) 等,外国人エコノミストの貢献が大 きい部門であるが、P・ハサン (Hasan)、M・A・ラフ マン (Rahman) 等のパキスタン人専門調査員の活躍もみ られる。このセクションのレポートは、その数において 他のいかなるセクションよりも多く、質的な点でもきわ めて高い評価を受けているレポートが多い。これまでに, 経済開発と国際収支、東・西パキスタン間の貿易構造、 輸出報償制, 地域経済協力, 輸出入制度, 関税制度, 保 護貿易、輸入代替、等に関するレポートが発表されてい る。第7のセクションである定量分析部門では、既出の エール大学から派遣され1963年8月より2年間研究所に 在職したR・ソリゴや、現在、パキスタン計画委員会の メンバーであるG・ラスール (Rasul),専門調査員のM・ A・ラフマン (Rahman) 等が中心となって作業を行なっ てきた。この部門ではまた、若手外国人エコノミストの 活躍が目だっている。これまでに、5カ年計画に関する 批判・分析、産業連関モデルの作成、経済成長に関する 理論、パキスタン経済の長期予測、等に関するレポート が発表されている。

Ⅲ業績

研究所が、設立以来今日までの10年間に、パキスタン経済の研究に関して果たしてきた役割は多様である。まず、パキスタン人の経済研究者の養成という役割が指摘される。それは、量的にも質的にも言えることである。研究所は、パキスタンに欠けているエコノミストの育成のため、経済学、数学、統計学などの下地のある者で、経済学をさらに専門的に学びたいと望む者を対象に、研修活動を行なってきた。研修のコースは二つあり、一つ

は経済開発における基礎的諸要素の研究,他は経済発展のための定量的分析の研修である。研修期間は,9月から5月までの9カ月間を一期としている。これまでに100人弱の受講者があり,その約3分の1が研究所に残って現在の研究員となっている。残りの受講者は,官庁,大学,その他の多様な経済関係機関に就職して,専門家として活躍している。逆に,各種の政府機関や公共企業体から,研修を受けるために現役の職員が派遣されてくる。1961年から1965年までの5年間に,14の機関から33人の研修生が派遣された。とくに,パキスタン中央銀行と中央統計局の職員が,総数の半ばを占めている。また研究所員の研修の一部として,外国留学の制度がある。これまでに22人の研究員がアメリカおよびイギリスの著名大学に派遣されており,うち14名は現在留学中である。

研究所の活動の実績は、その出版物の中に集約されている。研究所は、設立後の数年間は Economic Digest という月刊の機関誌を発行していた。これは間もなく季刊に変更され、さらに1961年からは誌名も The Pakistan Development Review と改称されて、今日にいたっている。改称後の機関誌に載った論文数は120余編を数えているが、その約3分の2がパキスタン人エコノミストによるいボートであり、残余は外国人エコノミストによる寄稿である。この割合は、過去5年間、ほぼ一定している観がある。研究所は、この機関誌のほかに1959年以来27点におよぶモノグラフ、統計資料および単行資料を出版している。さらにこのほかに、約30点におよぶ未刊行のレポートがある。

これらの雑誌記事や単行資料を, 主題別に分類すると 次表のようになる。この表から言えることは、研究テー マが貿易(東・西パキスタン間のそれも含む),人口,金 融・財政、農業、開発理論、および工業経済の分野に集 中していることである。これらの主題は、パキスタンの 経済開発計画の中で重要な位置づけを与えられている課 題と密接な関係をもっている。すなわち開発の戦略とし て、輸出貿易の拡大、東・西パキスタンの較差是正、人口 問題の解決, バランスのとれた開発のための財政政策, 食糧自給の達成、農業生産性の引き上げ,工業化の促進, 等々が唱えられている。そして,これらのきわめて政策 的な, 実際的な課題の解決にとって, 研究所の研究成果 は多分に直接的な貢献を果たしている。事実、研究所の 調査活動のかなりの部分が、政府の経済関係機関からの 要請を考慮して行なわれている。とくに、計画委員会と 中央統計局との連繫関係は緊密であり、これらの政府機

研究所出版資料の主題別分類

	主	題	別	資料点数
1.		よび東・西ノ	パキスタン間	42
2.	の貿易の人口			33
3.	金融• 具	 政 · 物価問題		31
4.	農業生產	Eおよびマーク	ケッティング	23
5.	開発理論	論と計画の方法	去論	22
6.	工業	経 済		12
7.	労 働	問題		5
8.	国民	所得		4
9.	消費・	³ ターン		4
10.	教	育		2
11.	2 0	他		4
合			Ē	182

関から各種のデータ、非公開資料、情報などを優先的に 受けている。

研究所の研究活動は、このように、一面では政策立案 と密接に結びついているが、一面ではこの国の国民経済 の多様な分野にわたる基礎的資料の作成という, 先駆者 的な役割をも果たしている。そして、事実、この面にお ける貢献に研究所のいっそうの価値がある。たとえば, 1961年に発表されたパキスタンにおける最初の卸売物価 指数の作成がある。これは、第2次5カ年計画の中に取 り上げられている。同じ年に、研究所はカラチ地区の工 業事業所に関する組織的な標本調査を行なっている。こ れは、その後、中央統計局が手がけた全国的な規模にわ たる工業センサスのきっかけとなったものである。また 研究所は1961年の人口センサスを材料として、パキスタ ンの人口動態に関する最初の分析を行なっているが, そ の成果は第2次5カ年計画作成に際しての重要なデータ となった。これらのほかに、研究所は東・西パキスタン 間の貿易の実態の分析、全国的および州別の産業連関モ デルの作成, 限界貯蓄および消費性向の調査, カラチ地 区の人口調査など、多分野にわたる先駆的業績を残して いる。

パキスタンの首都がイスラマバードに移ってから、各地に散在していた政府機関が次々と新首都に移転を始めている。このパキスタン開発経済研究所も、いずれはイスラマバードに移転し、新しい建物におさまる予定とのこと。そのころには外国人エコノミストの比重も今より小さくなり、パキスタン人エコノミストを中心とした開発計画の作成が行なわれていることと思われる。しかし、これまで研究所が政策的な要請に応えて急速にその地位を高めてきたという事実は、一方では、パキスタンが抱える諸問題の技術的な解決のみに重点が置かれ、体制的

な捉え方が行なわれてこなかったという事実をも生んでいる。そしてその事実は、そのまま、将来における研究所の社会科学研究機関としての限界をも示している、といえるのではないだろうか。

研究所出版物一覧(1966年末現在)

Quarterly Journal

The Pakistan Development Review, up to Vol. VI, No. 4.

Monographs

- No. 1 A Study of Planning Methodology with Special Reference to Pakistan's Second Five-Year Plan. By Dr. J. C. H. Fei and Dr. G. Ranis.
- No. 2 Towards the Application of Inter-regional Input-Output Models to Economic Planning in Pakistan. By S. M. Naseem.
- No. 3 Deficit Financing in Pakisan, 1951—60. By Dr. M. Haq and Miss Khadija Khanam.
- No. 4 A Measure of Inflation in Pakistan, 1951—60. By Monetary and Fiscal Section.
- No. 5 Industrial Efficiency and Economic Growth: A Case Study of Karachi. By Dr. Ranis.
- No. 6 Urban Consumer Expenditure and the Consumption Function. By Dr. G. Ranis.
- No. 7 Problems of Budgetary Reform in Pakistan.

 By Mrs. N. Sarfraz.
- No. 8 Wages and Prices in Karachi: A Case Study. By A. R. Khan.
- No. 9 An Analysis of the Long-Run Prospects of Economic Development in Pakistan. By Dr. J. C. H. Fei and others.
- No. 10 Liquidity and Lending: Volume of Bank Credit in Pakistan. By Dr. R. C. Porter.
- No. 11 The Pakistan Export Bonus Scheme. By Dr. Henry J. Bruton and S. R. Bose.
- No. 12 The Use of Agricultural Surplus Commodities for the Economic Development of Pakistan. By Dr. C. Beringer and Irshad Ahmed.
- No. 13 The People of Karachi: Demographic Characteristics. By Dr. Sultan S. Hashmi.
- No. 14 Social Characteristics of the People of Karachi. By Imtiazuddin Husain.

No. 15 The People of Karachi: Economic Characteristics. By Ghazi Mumtaz Farooq.

Statis tical Papers

- No.1 Acreage, Production and Prices of Major Agricultural Crops of West Pakistan (Punjab): 1931—59. Compiler: A. Rab.
- No. 2 The People of Karachi: Data from a Survey. By Dr. Sultan S. Hashmi.

Special Publications

- i Report on the Seminar on Industrialization and Labour Management Relations Held in Karachi in January 1959. Editor: M. L. Qureshi.
- Population Growth and Economic Development with Special Reference to Pakistan. Editor: M. L. Qureshi.
- iii Deficit Financing and Capital Formation: The Pakistan Experience, 1951—59. By Parvez Hasan.
- iv Partition, Integration, Economic Growth and Interregional Trade: A Study in the Growth of Interwing Trade in Pakistan. By Dr. M. Akhlaqur Rahman.
- v The Economy of Pakistan: A Select Bibliography, 1947—62. By A. H. Siddiqui.
- vi A Bibliography of Pakistan Demography. By
 A. D. Bhatti.

筆者は上記研究所を受入れ機関として,1965年3 月より2年間,西パキスタンのカラチ市に滞在。 (調査研究部 山中一郎)